

過疎地域 自立促進計画を決定

農村公園化への一歩

H22年第3回定例会を9月6日から24日まで開いた。過疎地域自立促進計画策定のほか、H21年度決算関係10件（詳細4・5頁）、H22年度補正予算関係10件など計31件を審議した。

「地域の個性や特性を生かし、住民と行政が機能分担し、協働で品格ある全町農村公園化計画」を基本方針とする過疎地域自立促進計画（過疎計）を決定した。

町づくりの課題は、
①大幅な人口減少に歯止めをかける、真に有効な少子高齢化対策。
②これに不可欠な交通網や上下水道、更にはごみ処理対応など生活基盤と環境の整備。
③これらを支える産業の活性化と振興。
④最後に計画の主体を担う財政の健全化の4点がある。

計画期間はH22年度



工事が進む安田徳市線

からH27年度までとしている。住民と行政が一体となった「自治」の力で、豊かな自然や歴史を活かした元気な産業のもとで、大人から子どもまで全ての町民が安心して住みつつけられる快適で安全な町をめざす。

また過疎計に関係する辺地に係る総合整備計画も併せて決定した。

条例の改正と廃止

子ども手当や高校の授業料実質無償化、たばこ税引き上げなどで地方税法が改正された。町税条例も準じて改正することとした。

これによって16才までの年少扶養親族控除は廃止、19才までの特定扶養控除は33万円に減額となる。

また「おおた保育所」は、地区内に私立幼稚園や認定こども園があることから、保育所再



基礎工事中の甲山小学校屋内運動場

編整備計画にそって廃止する。

「地域の保全経費の財源に充てる」としたふるさと・水と土の保

全基金は3千万円余を積み立てているが低金利のなか、利息で目的を達することは不可能であり、廃止した。

工事契約の変更・その他

H23年4月の小学校統合へ向けて世羅・甲山・せらひがしの各小学校では、施設整備の工事がすすめられている。せらひがし小学校は、特別支援学級とその関連設備、安全施設の追加工事が必要となった。工事費約1千万円を増額する契約変更を決めた。

川尻地区ですすめている圍場整備では、現況にあわせて、字の区域を変更することとした。

セラアグリパークの業務報告では、経営の一層の安定を求めた。